

政策分野 1

暮らし・コミュニティ

分野 1	暮らし・コミュニティ	目標 1	互いに支え合う地域福祉が息づく街	施策 3	災害に備えた地域防災体制づくり	危) 危機管理対策部	
------	------------	------	------------------	------	-----------------	------------	--

(単位:千円)

事業名	30年度 予算額 (一般財源)	31年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
地域防災計画 策定・修正関連	27,800 (27,800)	123,000 (123,000)	111,000 (111,000)		① 北海道胆振東部地震に伴う地震被害想定 の検証	20,509	25,181	13,181	
目的・取組内容					② 【拡充】土砂災害ハザード マップの作成・印刷	3,821	13,095	13,095	
平成30年北海道胆振東部地震を踏まえた地震被害 想定 の検証、並びに土砂災害ハザードマップの作成 及び洪水ハザードマップの全戸配布等					③ 【拡充】洪水ハザード マップの配布	3,097	72,694	72,694	
					④ 地域防災計画修正 関連	373	12,030	12,030	
					計	27,800	123,000	111,000	
事業内容									
① 北海道胆振東部地震に伴う地震被害想定 の検証 停電期間の延長検討、液状化実態の検証及び 反映検討等					25,181	→	13,181	【査定】経費の精査	
検討業務委託 地震対策部会における審議					24,200 981	→	12,200		
② 【拡充】土砂災害ハザードマップの作成・ 印刷 北海道の基礎調査による土砂災害警戒区域 の新規指定及び再調査による追加変更にあ わせ、土砂災害ハザードマップを作成・修正					13,095	→	要求のとおり		
急傾斜地・土石流					11	地区			
地すべり					4	地区			
既存区域更新					10	地区			
③ 【拡充】洪水ハザードマップの配布 ハザードマップ認知度向上のための全戸 配布					72,694	→	要求のとおり		
H30年度予算					12.5	万部	(各 区で 実施 する 説明 会用 等)		
H31年度予算					104	万部	(全 戸配 布用)		
④ 地域防災計画修正 関連 地域防災計画及び避難勧告等の判断伝達 マニュアル修正					12,030	→	要求のとおり		

分野 1	暮らし・コミュニティ	目標 1	互いに支え合う地域福祉が息づく街	施策 2	地域に密着した保健福祉サービスを提供する環境づくり
------	------------	------	------------------	------	---------------------------

保) 障がい保健福祉部
子) 子育て支援部、教) 学校教育部
(単位: 千円)

事業名	30年度 予算額 (一般財源)	31年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
医療的ケア児等 支援関連	30,279 (29,779)	43,044 (35,030)	32,000 (28,567)	3,433	① 【新規】公立保育園に おけるモニター実証 ② 学校への看護師配置	0 779	10,000 7,544	4,600 1,900	【特定財源】 国庫補助金 地域生活支援促進事 業費 (補助率:1/2) 保育対策総合支援事 業費 (補助率:1/2) 切れ目のない支援体 制整備充実事業 (補助率:1/3)
目的・取組内容					③ 民間施設への重症心身 障がい児者受入促進補助	28,500	24,500	24,500	
医療的ケアの必要な障がい児者への支援体制を整備すると ともに、潜在ニーズの把握、医療機関との連携方法の検証を 実施					④ 関係機関の支援者に対 する研修	1,000	1,000	1,000	
					計	30,279	43,044	32,000	
事業内容									
子) 子育て支援部 ① 【新規】公立保育園におけるモニター実証 10,000 → 4,600 【査定】経費の精査 公立保育園(ちあふる)に対して、委託により看護師を配置し、医療的ケアの必要な児童を受入れる (1園、2名以上、1人工11時間/1日、日祝を除く週6日)									
教) 学校教育部 ② 学校への看護師配置 7,544 → 1,900 【査定】事業内容の精査 医療的ケアの必要な児童がいる学校に対して、委託により看護師を派遣(2校、週1回)									
保) 障がい保健福祉部 ③ 民間施設への重症心身障がい児者受入促進補助 24,500 → 要求のとおり 障害児通所支援事業所等に対して、看護師人件費(3年間)及び医療機器購入費等を補助 看護師人件費 17,000 1年目(4事業所)、2年目(1事業所)、3年目(3事業所) 医療機器購入費等 7,500 補助限度額:5,000千円、補助率:1/2 3事業所									
④ 関係機関の支援者に対する研修 1,000 → 要求のとおり 医療的ケアの必要な障がい児者を支援する関係機関の職員に対して、講義研修に加え、施設見学等の体験的な研修を実施									

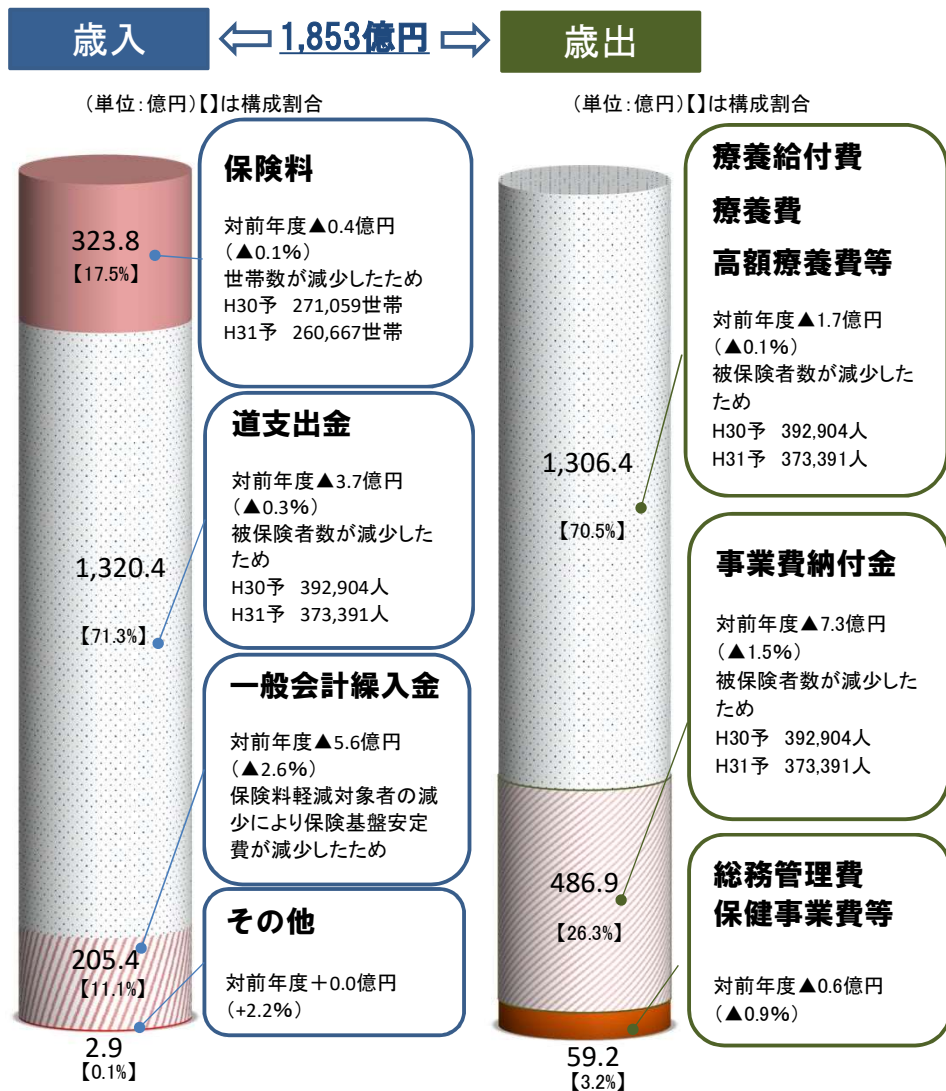
分野 1	暮らし・コミュニティ	目標 1	互いに支え合う地域福祉が息づく街	施策 3	災害に備えた地域防災体制づくり	消)	総務部
------	------------	------	------------------	------	-----------------	-----	-----

(単位:千円)

事業名	30年度 予算額 (一般財源)	31年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考	
			事業費	特定財源						
消防出張所 機能強化	89,000 (89,000)	587,000 (159,000)	586,000 (158,000)	特定財源 市債 428,000	①【新規】定山溪出張所 基本設計・実施設計 ②【新規】定山溪出張所 用地購入 ③ 北郷出張所 工事 ④ 北郷出張所 解体実施設計等 ⑤ 北郷出張所 基本設 計・用地購入等 計	0 0 0 89,000 89,000	32,790 24,358 526,082 3,770 0 587,000	32,790 24,358 525,082 3,770 0 586,000	【特定財源】 消防債 一般単独事業債 (充当率:75%) (措置なし)	
目的・取組内容										
北郷出張所の移転に伴う改築工事並びに定山溪出張所の 移転・改築に係る用地取得及び基本・実施設計										
事業内容										
①【新規】定山溪出張所 基本設計・実施設計			32,790	→	要求のとおり	○定山溪出張所 建物概要 ※()内は現庁舎 建物規模 RC造2階建(S47年RC造2階建) 延床面積 790㎡(461.02㎡) 敷地面積 1,300㎡(1276.62㎡)				
基本設計		9,106								
実施設計		23,684								
②【新規】定山溪出張所用地購入			24,358	→	要求のとおり	○スケジュール				
用地購入費		14,300				定山溪	H31	H32	H33	H34
地質調査・測量		9,705				新出張所	用地取得・設計	建設工事	建設工事	—
不動産鑑定等		353				現出張所	—	—	解体設計	解体工事
③ 北郷出張所工事			526,082	→	525,082	【査定】経費の精査				
改築工事費		506,618				○北郷出張所 建物概要 ※()内は現庁舎				
工事監理費		14,961				建物規模 RC造2階建(S46年RC造2階建)				
備品購入等		4,503	→	3,503		延床面積 601.2㎡(327.49㎡) 敷地面積 806㎡(714.04㎡)				
④ 北郷出張所解体実施設計等			3,770	→	要求のとおり	○スケジュール				
						北郷	H30	H31	H32	
						新出張所	用地取得・設計	建設工事	—	
						現出張所	—	解体設計	解体工事	

平成31年度国民健康保険会計予算の概要

注)各項目を四捨五入しているため、合計が総額と一致しない場合がある。



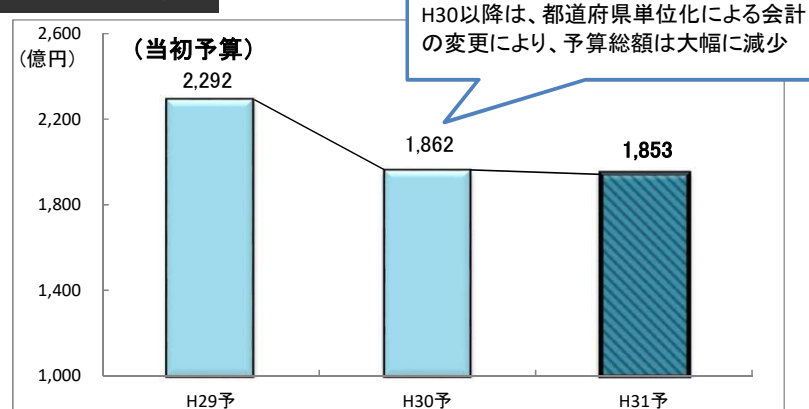
○対前年度予算比較

(単位:億円)

	科目	H30予	H31予	増減	主な増減理由
歳入	保険料	324.2	323.8	▲ 0.4	世帯数が減少したため
	道支出金	1,324.1	1,320.4	▲ 3.7	被保険者数が減少したため
	一般会計繰入金	211.0	205.4	▲ 5.6	軽減対象者の減少による保険基盤安定費の減
	その他	2.9	2.9	0.0	
	計	1,862.1	1,852.5	▲ 9.6	

	科目	H30予	H31予	増減	主な増減理由
歳出	療養給付費等	1,308.1	1,306.4	▲ 1.7	被保険者数が減少したため
	事業費納付金	494.2	486.9	▲ 7.3	被保険者数が減少したため
	総務管理費等	59.8	59.2	▲ 0.6	
	計	1,862.1	1,852.5	▲ 9.6	

○予算の推移



平成31年度介護保険会計予算の概要

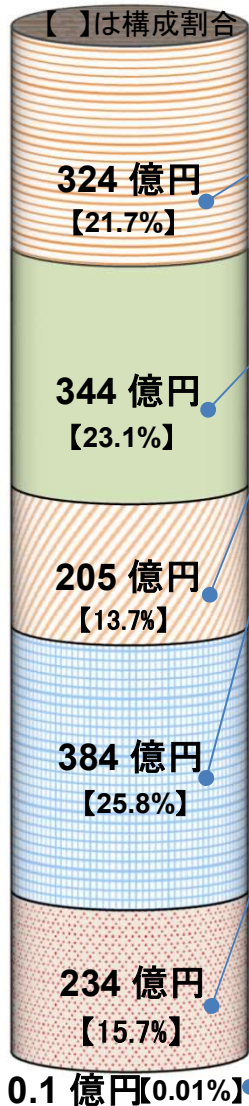
注)各項目を四捨五入しているため、合計が総額と一致しない場合がある。

歳入

⇐ 1,491億円 ⇨

歳出

対前年度予算比 +29億円(+2.0%)



保険料

対前年度▲2.1億円(▲0.6%)
・消費税増税に伴う介護保険料軽減の拡大による保険料収入の減

国庫支出金

対前年度+5.8億円(+1.7%)

道支出金

対前年度+4.1億円(+2.1%)

支払基金交付金

対前年度+6.9億円(+1.8%)

一般会計繰入金

対前年度+14.4億円(+6.6%)
・高齢者人口の増加等に伴い保険給付費及び地域支援事業費が伸びる見込みのため
・消費税増税に伴う介護保険料軽減の拡大による公費負担の増

手数料等



総務管理費

対前年度+0.9億円(+2.4%)

保険給付費

対前年度+20.4億円(+1.5%)
・介護報酬改定の反映
改定率:+1.195%
影響額:約16億円

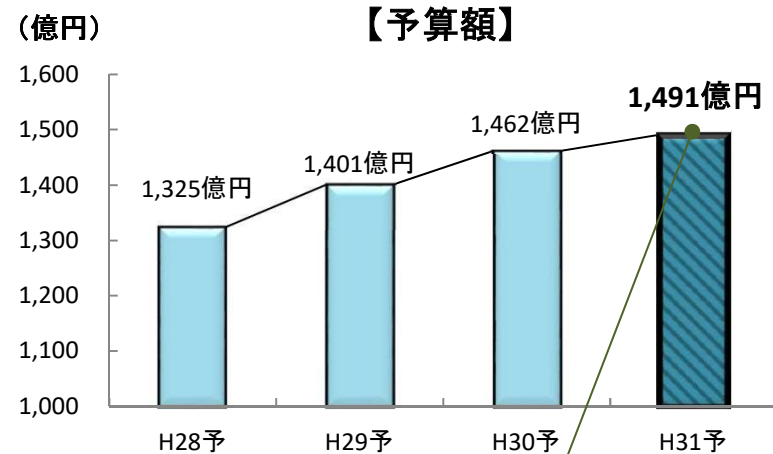
地域支援事業費

対前年度+5.6億円(+7.2%)
・訪問・通所型サービスの利用者見込数の増
・介護予防センターの人員体制の強化(1名→2名)
30年度:6区34センター
⇒31年度:10区53センター
・高齢者人口の増加による地域包括支援センターにおける専門職員の人員増

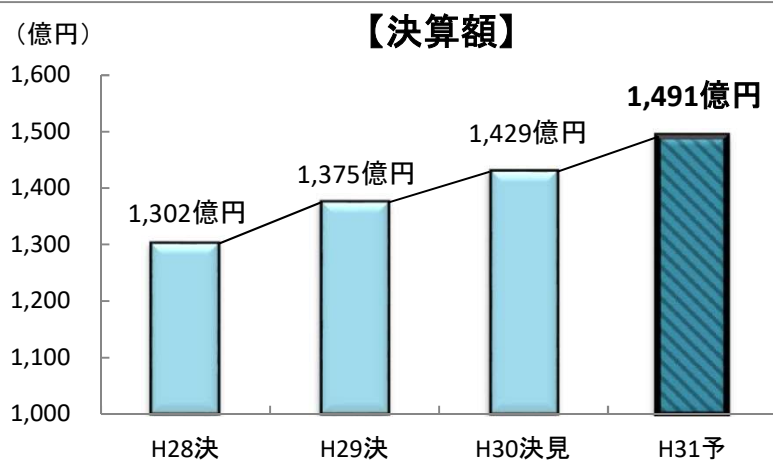
諸支出金、基金造成費、予備費

対前年度+2.2億円(+24.9%)

予算・決算の推移



平成29年12月27日に事務連絡があった介護報酬改定に係る財政影響額の機械的な考え方を受けて、平成31年度の介護報酬改定(+1.195%)を予算に反映し、約16億円の増。
なお、平成29年度の報酬改定は+1.14%、平成30年度の報酬改定は+0.54%となっている。



分野 1	暮らし・コミュニティ	目標 2	誰もが生涯現役で活躍できる街	施策 2	子ども・若者を社会全体で育成・支援する環境づくり	子) 子育て支援部
------	------------	------	----------------	------	--------------------------	------------

(単位:千円)

事業名	30年度 予算額 (一般財源)	31年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
私立保育所等 整備補助関連	4,378,000 (834,022)	5,355,000 (802,138)	5,355,000 (802,138)	国庫支出金 4,361,862 市債 191,000 計 4,552,862	① 認定こども園整備	3,061,000	3,188,000	3,188,000	【特定財源】 国庫補助金 保育対策総合支援事業費 (補助率:8/9) 国庫交付金 保育所等整備事業費 (交付率:8/9、2/3) 認定こども園整備事業費 (交付率:2/3) 保健福祉債 社会福祉施設整備事業債 (充当率:80%) (措置なし)
					② 私立保育所整備等	1,063,000	1,766,000	1,766,000	
					③ 地域型保育事業所整備	254,000	401,000	401,000	
					計	4,378,000	5,355,000	5,355,000	
事業内容									
① 認定こども園整備	3,188,000	→	要求のとおり						
② 私立保育所整備等 新築・増改築・増築・賃貸	1,766,000	→	要求のとおり						
③ 地域型保育事業所整備 小規模保育事業の新築・改修	401,000	→	要求のとおり						

○H31年度 保育所等整備補助における定員増

		施設区分	定員	件数	定員増
こども 認定 園	移行	幼保連携型	60人定員増	2	120
		幼保連携型(改築)	60人定員増	5	300
		幼稚園型	60人定員増	2	120
		幼保連携型(新設)	90人定員	3	270
私立 保育 所	新築		60人定員	1	60
			90人定員	2	180
	増改築	30人定員増	5	150	
	増築	30人定員増	2	60	
	賃貸型整備	40人定員	4	160	
		60人定員	4	240	
		90人定員	1	90	
小規模	新築整備	19人定員	3	57	
	改修整備	19人定員	14	266	
合計				48	2,073

分野 1	暮らし・コミュニティ	目標 2	誰もが生涯現役で活躍できる街	施策 2	子ども・若者を社会全体で育成・支援する環境づくり	子) 子育て支援部
------	------------	------	----------------	------	--------------------------	------------

(単位:千円)

事業名	30年度 予算額 (一般財源)	31年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
一時預かり事業	538,000 (179,334)	651,578 (217,192)	619,000 (206,334)	国庫支出金 206,333 道支出金 206,333 計 412,666	① 一般型 (保育所タイプ) ② 一般型 (幼稚園タイプ) ③ 幼稚園型	74,551 108,416 355,033	66,055 72,224 513,299	66,055 72,224 480,721	【特定財源】 国庫交付金 一時預かり事業費 (交付率:1/3) 道交付金 一時預かり事業費 (交付率:1/3)
目的・取組内容									
保育所や幼稚園等において実施する一時預かり事業に対する補助									
					計	538,000	651,578	619,000	
事業内容									
① 一般型(保育所タイプ) 66,055 → 要求のとおり ■ 私立保育所177か所 ② 一般型(幼稚園タイプ) 72,224 → 要求のとおり ■ 私立幼稚園・認定こども園 72か所 ③ 幼稚園型 513,299 → 480,721 【査定】事業内容の精査 ■ 私立幼稚園・認定こども園 148か所 ○ 在園児分 393,161 ○ 非在園児分(3~5歳児分) 2,168 【拡充】(2歳児分) 68,174 → 35,596 110人 58人×244日×2,540円(国基準額) ○【新規】就労支援型施設加算 49,796 長時間及び長期休業期間中の一時預かり実施かつ地域型保育事業所の連携施設である等の要件を満たす施設への事務経費補助 36園×1,383千円(国基準額)									

分野 1	暮らし・コミュニティ	目標 2	誰もが生涯現役で活躍できる街	施策 2	子ども・若者を社会全体で育成・支援する環境づくり	子) 児童相談所
------	------------	------	----------------	------	--------------------------	-----------

(単位:千円)

事業名	30年度 予算額 (一般財源)	31年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
社会的養護自立支援	37,000 (18,500)	78,844 (39,422)	62,000 (31,000)	31,000	① 居住支援	32,339	54,552	43,937	【特定財源】 国庫補助金 児童虐待防止対策等 支援事業費 (補助率:1/2)
					② 生活費支給	4,661	14,586	7,999	
目的・取組内容					③ 【新規】支援コーディネーターの配置	0	6,124	6,124	
里親委託や施設入所等の措置を受けていた18歳から22歳の方への自立に向けた継続的な支援					④ 【新規】生活相談の実施	0	3,582	3,940	
					計	37,000	78,844	62,000	
事業内容									
① 居住支援 54,552 → 43,937 【査定】経費の精査 ■里親・施設の居住費を支援									
② 生活費支給 14,586 → 7,999 【査定】経費の精査 ■大学進学者等の生活費を支援									
③ 【新規】支援コーディネーターの配置 6,124 → 要求のとおり ■関係機関と連携しながら、継続支援計画に基づく支援状況を把握し、生活状況の変化などに応じて計画を見直し									
④ 【新規】生活相談の実施 3,582 → 3,940 【査定】経費の精査 ■居住・家庭・交友関係・将来への不安等に関する生活上の相談支援、 対象者が気軽に集まる場を提供する等の自助グループ活動の育成支援等									

分野 1	暮らし・コミュニティ	目標 2	誰もが生涯現役で活躍できる街	施策 2	子ども・若者を社会全体で育成・支援する環境づくり	子) 子 ども 育 成 部
------	------------	------	----------------	------	--------------------------	----------------

(単位:千円)

事業名	30年度 予算額 (一般財源)	31年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
児童会館整備	522,000 (100,374)	737,751 (218,245)	697,000 (202,494)	国庫支出金 134,807 道支出金 33,699	① 新型児童会館整備	298,413	338,635	312,867	【特定財源】 国庫交付金 子ども・子育て支援整備交付金 (交付率:2/3) 道交付金 子ども・子育て支援整備交付金 (交付率:1/6) 保健福祉債 社会福祉施設整備事業債 (充当率:80%) (措置なし) 【債務負担行為】 学校施設整備に係る工事・設計・工事監理等 限度額:222,000 期間:H32年度
目的・取組内容			市債	② 学校統廃合工事費	191,319	13,658	13,000		
新型児童会館の整備等、過密化解消への対策			計	③ 新耐震基準適応	27,746	267,006	258,070		
			計	④ 解体に伴う実施設計・工事	0	118,452	113,063		
			計	計	517,478	737,751	697,000		
事業内容									
① 新型児童会館整備 (改築) ■実施設計 4館 新陽 1,835 発寒南 2,396 二十四軒 2,052 本町 2,052 ■工事 4館 東白石 102,428 → 91,906 羊丘 95,118 → 90,201 発寒西 112,300 → 111,810 新陽 11,124 → 10,615 (増築) ■実施設計等 1館 星置東 9,330 → 0	338,635 → 312,867 【査定】事業内容の精査	③ 新耐震基準適応 ■改築工事 ひのまる児童会館(木造築43年)	267,006 → 258,070 【査定】経費の精査	④ 解体に伴う実施設計・工事 澄川 33,735 → 32,163 石山 48,593 → 47,620 上野幌 36,124 → 33,280	118,452 → 113,063 【査定】経費の精査				
② 学校統廃合工事費 ■実施設計・改築工事 芸術の森	13,658 → 13,000 【査定】経費の精査								
					【総事業費】ひのまる児童会館				
					事業期間	事業費			
					H30~H32	3.7億円			

分野 1	暮らし・コミュニティ	目標 2	誰もが生涯現役で活躍できる街	施策 2	子ども・若者を社会全体で育成・支援する環境づくり	保) 保 険 医 療 部
------	------------	------	----------------	------	--------------------------	---------------

(単位:千円)

事業名	30年度 予算額 (一般財源)	31年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
子ども医療助成	3,442,000 (2,098,594)	3,689,869 (2,413,717)	3,557,000 (2,365,678)	道支出金 1,184,594 諸収入 6,728 計 1,191,322	① 子ども医療助成費 ② 医療助成事務費	3,381,277 60,723	3,656,825 33,044	3,532,278 24,722	【特定財源】 道補助金 北海道医療給付費事 業補助金 (補助率:1/2) 雑入 医療助成費被保険者 納入金 保健福祉その他雑入
目的・取組内容									
中学校修了前の子どもの医療費の一部を助成									
					計	3,442,000	3,689,869	3,557,000	

事業内容

① 子ども医療助成費
3,656,825 → 3,532,278 【査定】経費の精査
既存助成費分 3,302,043 → 3,238,996
【拡充】小学2年生拡大分
354,782 → 293,282
(H31年度の小学2年生分の医療費は10か月分のみ)

《子ども医療助成の拡大》

		H30	H31
入院	非課税世帯	未就学児～中学3年生:初診時一部負担金のみ	
	課税世帯	未就学児～小1:初診時一部負担金のみ 小2～中3:1割負担(負担上限有り)	未就学児～小2:初診時一部負担金のみ 小3～中3:1割負担(負担上限有り)
通院		未就学児:初診時一部負担金のみ 小2～中3:対象外	未就学児～小2:初診時一部負担金のみ 小3～中3:対象外

② 医療助成事務費
33,044 → 24,722 【査定】経費の精査
既存事務費(小学1年生分) 16,601 → 13,197
【拡充】小学2年生拡大分
16,443 → 11,525

○イメージ

対象者	非課税世帯		課税世帯	
	入院	通院	入院	通院
子ども (未就学～小1)	初診時一部負担金 (医科580円、歯科510円)			
小学生(2年生)	助成拡大により子育て世帯の負担軽減			
小学生 (小3～6年生)	対象外	1割負担 負担上限 57,600円/月	対象外	
中学生				

(単位:千円)

事業名	30年度 予算額 (一般財源)	31年度 要求額 (一般財源)	査定額		事業費内訳	前年度予算	要求	査定	備考
			事業費	特定財源					
学校施設整備	8,654,000 (3,436,431)	12,048,000 (5,582,963)	6,961,000 (2,831,210)	国庫支出金	① 学校新築	2,100,000	659,000	633,000	【特定財源】 国庫負担金 義務教育学校施設整備費負担金 (負担率:1/2) 国庫交付金 学校施設環境改善交付金 (交付率:1/2、1/3) 教育債 学校教育施設等整備事業債 (充当率:90%、75%) (措置率:60%、7.5%、0%) 公共施設等適正管理推進事業債 (充当率:90%) (措置率:45%) 【債務負担行為】 学校施設整備に係る工事・設計・工事監理等 限度額:4,207,000 期間:H32年度 限度額:4,783,000 期間:H32~33年度 限度額:99,000 期間:H32~34年度
				956,790	② 学校増築	503,000	507,000	428,000	
市債	③ 学校改築	5,570,000	10,167,000	5,270,000					
3,173,000	④ 学校規模適正化関係改修等整備	481,000	697,000	614,000					
計	⑤ 【新規】学校プールのあり方検討	0	18,000	16,000					
目的・取組内容				4,129,790	計	8,654,000	12,048,000	6,961,000	

事業内容

① 学校新築
659,000 → 633,000

② 学校増築
507,000 → 428,000

③ 学校改築
10,167,000 → 5,270,000

④ 学校規模適正化関係改修等整備
697,000 → 614,000

⑤ 【新規】学校プールのあり方検討
18,000 → 16,000

- ・ 効果的・効率的な学校プールのあり方検討業務
- ・ 他校プール利用等の試行実施(6校)

【査定】事業内容の精査

※学校改築は前年度補正予算への前倒しを含む

《整備スケジュール》

設計 ■■■■ 工事 ■■■■ 解体 ■■■■

事業名	学校名	総事業費	H29	H30	H31	H32	H33
新築 (2校)	石山緑小	26億円					
	芸術の森地区新設小	36億円					
増築 (3校)	札幌緑小	5億円					
	西宮の沢小	3億円					
	星置東小	3億円					
改築 (11校)	中央小	36億円	屋運				
	栄西小	32億円			プール等		
	澄川小	30億円		仮設、解体、建築			
	東白石小	27億円					
	羊丘小	23億円					
	発寒西小	33億円					
	新陽小	31億円					
	発寒南小	43億円				仮設、解体、建築	
	栄中	30億円					
	本町小	40億円					仮設、解体、建築
	二十四軒小	35億円					
統合改修 (2校)	ノホロの丘小	7億円					
	上野幌・青葉北地区新設小	6億円					

※総事業費は概算【H29年度まで:実績額、H30~31年度:予算額、H32年度以降:見積額】

平成31年度 除雪事業総括

除雪費合計

(単位：千円)

	①30年度	②31年度	対前年比
事業費	20,160,399	21,512,518	②-①1,352,119 1.07
(一般財源)	(17,003,080)	(18,333,371)	(1.08)

【31年度予算の増減要因】

①30年度当初予算	20,160,399千円
■30年2定補正分(労務単価、経費率)	+ 518,000千円
30年2定補正後予算	20,678,399千円
■31年度増分	+ 834,119千円
②31年度当初予算	21,512,518千円

- 31年度労務単価、機械損料、消費税増分など 869,008千円
- バス路線排雪強化、歩道の凍結路面対策強化
新川融雪槽設計増、ICTに関する取組など 62,111千円
- 30年度除雪センター用地所管換え▲97,000千円

1. 道路除雪費

(単位：千円)

	30年度	31年度	対前年比
事業費	15,936,929	17,013,846	1.07
(一般財源)	(14,336,566)	(15,413,933)	(1.08)

■車道除雪

* 除雪計画延長5,444km 【5,435km】

■歩道除雪

* 除雪計画延長3,041km 【3,033km】

■運搬排雪

* 排雪計画延長2,146km 【2,142km】

* 見通し改善のため交差点排雪16,000箇所

■雪堆積場管理

* 74箇所 17,943千m³ 【73箇所 17,889千m³】

■パートナーシップ排雪

* 制度利用延長2,005km 【2,014km】 【 】内は30年度



バス路線排雪の強化

2. 雪対策関係費

(単位：千円)

	30年度	31年度	対前年比
事業費	4,223,470	4,498,672	1.07
(一般財源)	(2,666,514)	(2,919,438)	(1.09)

■冬のみちづくりプラン推進

* 新プランに基づくICT活用の取組や実証実験、啓発等の広報

■除雪機械整備

* 除雪機械22台購入 【21台】

■冬みち地域連携事業

* 協働の推進(地域除雪ボランティア活動への支援、小型除雪機の貸し出し、雪体験授業など)

■ロードヒーティング関係

* 改修工事 8路線 【14路線】

* 維持管理 547箇所 【548箇所】

■雪対策施設関係

* 流雪溝 8施設、融雪槽 8施設、
地域密着型雪処理施設 3箇所

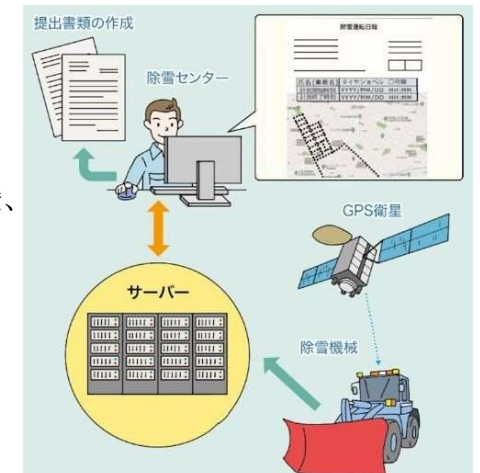
* 新川融雪槽の融雪能力増強に向けた実施設計



新川融雪槽の融雪能力増強



一人乗りグレーダの増車



日報の電子化

M E M O
